

障がい福祉施策の見直しは

問 ①見直しに至った経過は。
②見直し内容は。

答 ①障がいのある人やその家族の高齢化が進み、将来に不安を感じている人が増加している。こうした状況を踏まえ、財源を広く障がいのある人や高齢者が必要とする相談や生活支援の事業へ転換する必要があると判断した。
②障がいのある人が地域で安心して生活できるよう、基幹相談支援

センターを設置し、きめ細やかな相談支援体制を充実し、併設する障がい者虐待防止センターで虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図る。

また、権利擁護支援センターを設置し、成年後見制度の相談や利用支援、市民後見人の養成見守りなど、判断能力が十分でない障がいのある人や高齢者の生活を守るための支援を行うなど、今後も、障がいのある人や高齢者が安心して暮らせるよう、将来を見据えた福祉施策の推進に取り組む。

506床体制がスタートする市民病院

問 大規模病院としての組織体制や人的体制は。

答 地域の医療機関と役割分担しながら、地域全体の医療水準の向上を図り、地域で完結する医療提供体制を構築するための中核的な役割を果たせるよう組織体制の充実に努める。

また、医療従事者が働きやすい環境整備や研究・研修施設としての機能を強化し、医療提供体制の

さらなる充実を図るため医療スタッフの段階的、計画的な確保に取り組む。

さらに、継続的かつ安定的に高度で良質な医療が提供できるように引き続き経営の効率化に努め、健



市民病院（右側が増築した部分）

全な経営基盤のもと、公立病院としての役割を果たしていく。

小中学生の問題行動といじめは

問 ①23年度と比較した24年度の暴力行為、逮捕の件数とその分析は。
②いじめの現状と対策は。

答 ①暴力行為は、小学校では減少し、中学校では増加している。中学生の逮捕件数と人数は、2月末現在16件19人で、おおむね半減し、その要因は、学校、保護者、地域が一体となった清掃活動等の自己肯定感を育む活動の実施など

によるものと捉えている。
②1月末までのいじめの認知件数は、小学校144件、中学校111件で、23年度の同時期よりそれぞれ大幅に増えているが、いじめを許さない取り組みを進めている結果と捉えている。いじめを重大化させないために、未然に防止する取り組みの徹底と迅速に対応できる体制づくりに努めている。

学校が対応に苦慮している事案は、状況に応じて教育委員会、警察、その他関係機関が一体となった取り組みを進める。

保育所再整備計画の現状は

問 ①現状と認識は。
②合計特殊出生率と出生数は。

答 ①18年度から10年間の計画期間で取り組んでいる。公立保育所の法人移管、統廃合、認定こども園制度の活用など、地域の保育課題に即した取り組みの中で、老朽施設の改築、改修を進めつつ保育サービスの充実を図ってきた。
計画期間内で、公立保育所の10所から15所程度を法人移管するこ

ととし、25年度当初で13施設の移管を終える。改築も11施設実施し、計画は順調に進んでいる。

こうした取り組みにより、保育所の待機児童ゼロを継続しながら子育ての喜びを誰もが実感できるまちづくりの基盤が整いつつあると認識している。
②合計特殊出生率は、19年の1.51から23年は1.70と順調に伸び、中核市で1、2位という状況で、出生数も、23年は前年に比べ約100人増加している。

※合計特殊出生率：15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを生むかを表す。